

補正予算 補正総額 1億2千92万円余り

「(改)もまんなかによる予算で支援の充実のほか、市民の安全・安心、さらにはまちの活性化につながる施策などを中心に、必要な予算について措置したものです。

歳出の主な内容は、総務費では、本年度から開始した住宅用防犯カメラ設置事業費補助事業において、当初の見込みを上回る申請があつたことから、さらなる市民の安全・安心の確保を推進するため、追加措置するものです。

民生費では、予算で支援の取組として、本年4月から実施している所得制限のない3歳未満児の保育料無償化において、今後、入園希望者の増加が見込まれることから、人材派遣の活用により保育士を迅速に確保し、公立保育園の受け入れ態勢の強化を図るものであります。

また、フレンセプションケアの取組として、未就学児童の保護者と保育従事者を対象に研修会を実施するものであります。

土木費では、古代蓮の里の展望タワーの外壁面に行田タワーの名称等を表示する看板を設置するとともに、

来年3月における披露式を開催し、本市の知名度向上を図るものであります。

消防費では、市内法人からの寄附金を活用して、市内全中学校の校門付近や駅の屋外にAEDを設置するものであります。

教育費では、中央公民館や図書館、地域公民館の利用者の利便性向上及び公民館事業の充実を図るためにWi-Fi環境を整備するものであります。なお、これらの歳出を賄う財源として、国・県支出金、寄附金、繰越金及び諸収入により措置するものであります。



AED 設置例

令和5年度の決算を 決算 可決及び認定

令和5年度行田市一般会計歳入歳出決算認定をはじめ、水道事業会計及び公共下水道事業会計並びに4特別会計（国民健康保険事業、交通災害共済事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業）の歳入歳出決算認定については、所管の常任委員会で審査を行い、原案可決及び認定しました。

【主な質疑】 地域共生社会推進事業におけるアンケート調査や、事業所へのヒアリングの概要、結果は。

図 市民の意識や、民生委員、児童委員が把握している地域の課題、市内で介護サービスを運営する事業者の活動上の課題について把握されため実施したところである。

今年度、地域福祉の推進の方向性を定める地域福祉推進計画の策定委員会において、こつした課題について委員の意見を参考に検討していく。

しかししながら、今後も外国資本等による土地取得及び利用が無制限に拡大するようになるとになれば、森林や離島などの適切な管理がより一層困難となり、貴重な資源や良好な環境に大きな影響を及ぼすことで国益を損なう可能性がある。

よって、国においては、国土保全及び安全保障上の観点から、外国資本等による土地の売買や開発行為を規制するための法整備を早期に図るよの強く懇請する。

(提出先 内閣総理大臣ほか)

源である土地に関して、外国人や外国人が日本人と同様に土地所有ができるようになっていっている。

近年、外国資本による河川の上流域などの水源地域や山林・森林などの資源地域への土地取得が問題となっている。

令和4年の4月20日、重要土地等調査法が施行され、重要施設（防衛関係施設等）及び国境離島等の機能を阻害する土地等の利用を防止するため、注視区域・特別注視区域の指定、土地等の利用状況の調査、特別注視区域内における届出、土地等の不適切な利用の規制等の措置を実施するこじじている。

しかしながら、今後も外国資本等による土地取得及び利用が無制限に拡大するようになるとになれば、森林や離島などの適切な管理がより一層困難となり、貴重な資源や良好な環境に大きな影響を及ぼすことで国益を損なう可能性がある。

人 事 案 件

○行田市教育委員会委員の任命について
お同意を求めるについて (同意)

田口路子氏の教育委員会委員の任
命について同意しました。

議 員 提 出 議 案

○外国資本等による土地売買等に関する法整備を求める意見書
(原案可決)

我が国においては、大切な国土資